

「プラチナ社会」総括寄付講座シンポジウム  
希望を集め 未来を創る ～地域で紡ぐ 未来の姿～

## 地域の包括的な改革における 産・学・公 の連携

平成27年12月8日  
東日本電信電話株式会社  
後藤 達也

1

## 自己紹介



平成20年～

公共営業 提案SE

セキュリティ 教育 クラウド

2

平成24年～

# NTT

研究企画部門 プロデューサー

電子行政 防災

3

平成27年～



公共営業 営業推進

地方創生 情報セキュリティ

4





## 地方版総合戦略分析

■ 地方版総合戦略からみた自治体の主要なニーズ

各自治体の総合戦略における共通の施策は、「育児」、「観光資源化・観光PR」、「移住・定住」

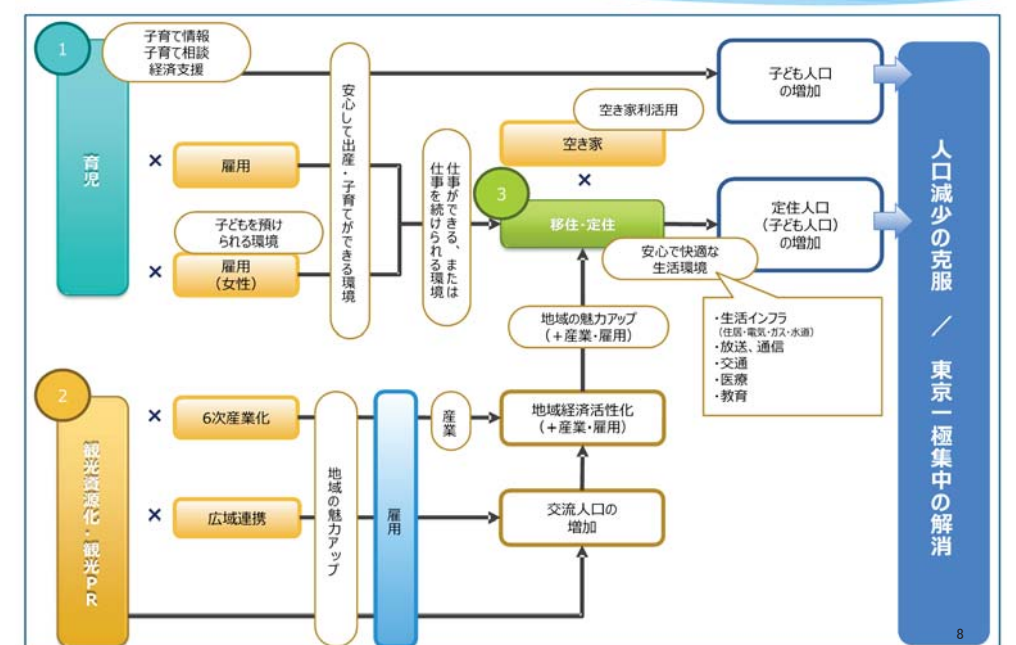
> 「育児」、「観光」、「移住・定住」施策は全ての自治体にてニーズ上位に発生  
 > 上記の各施策は単独ではなく、異なる施策との組み合わせにより計画されている

共通の施策 (主要ニーズ)

育児 (保育)	×	雇用	組合せ施策
観光資源化・観光PR	×	6次産業化	
移住・定住	×	空き家	

自治体区分	抽出ニーズ (上位7つ)						
	<ニーズ:大>			<ニーズ:小>			
調査対象 40自治体	育児 (保育)	観光資源化 観光PR	移住・定住	就農者育成	コミュニティ (施設)	雇用	結婚
規模別に 細分化							
村	育児 (保育)	観光資源化 観光PR	移住・定住	教育環境・ 内容の改善	6次産業化	高齢者福祉	有害鳥獣 対策
町	育児 (保育)	移住・定住	コミュニティ (施設)	観光資源化 観光PR	6次産業化	雇用	農林水産 支援
市 (5万人未満)	育児 (保育)	観光資源化 観光PR	移住・定住	企業支援	健康・ 予防医療	就農者育成	コミュニティ (施設)
市 (10万人未満)	育児 (保育)	観光資源化 観光PR	移住・定住	ブランド化	コミュニティ (施設)	雇用	就農者育成
市 (10万人以上)	育児 (保育)	企業誘致	観光資源化 観光PR	企業支援	コミュニティ (施設)	移住・定住	就農者育成

## 地方版総合戦略分析 (分野連携)





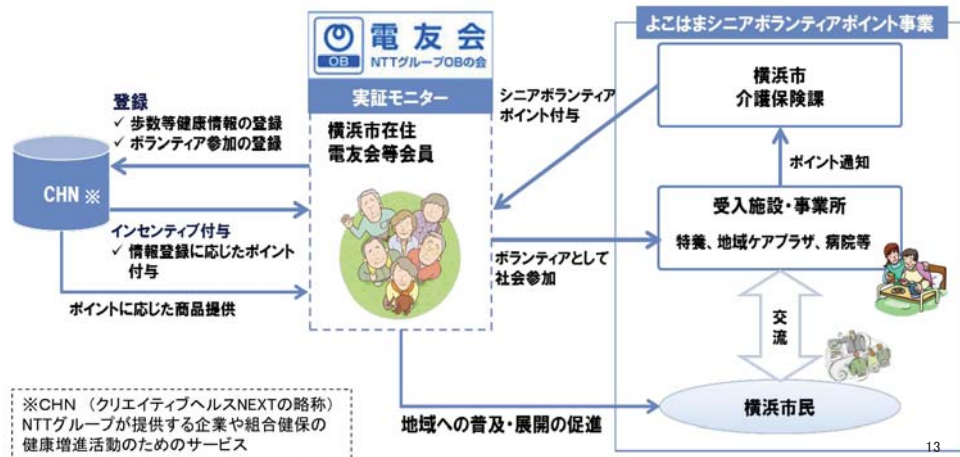




# SP退職モデル事業（横浜市様）

- ▶横浜市施策である「よこはまシニアボランティアポイント事業」と電友会等会員の健康づくりを協働にて実施。
- ▶「よこはまシニアボランティアポイント事業」の課題点であった男性参加者の増加を期待
- ▶自治体のボランティアに参加することでポイントを付与する仕組みにより**社会参加促進を目指す**とともに、ボランティア等に参加することによる健康維持・増進効果が期待。

自治体との協働による健康増進サービスモデル(ボランティア参加例)



# 産・学・公連携の例

# 観光×農業×健康事業

- \* 大月ウエルネス・ネットワーク事業における「シルバーICT×観光×農業×健康づくり」による地域活性化のご紹介

- ①都市住民が大月市へ訪れるきっかけとなるイベントの開催、②都市住民のおもてなし役としての高齢者の活用、
  - ③都市住民と高齢者の情報交流を可能とするICTの整備と高齢者のICT教育、
  - ④イベントに参加した高齢者の健康管理を実施し、
- これらの相乗効果による大月市の地域活性化、高齢者の生きがい作りの実現を目指している



# 産・学・公連携

- \* 大月市、早稲田大学、大月市立短期大学、NTT東日本等による産学公連携による事業の実施
- \* NPO法人おおつきエコビレッジやシルバー人材センターの参画により、高齢者が事業の担い手となる体制を構築







# GOAL!

民間事業者として、  
技術開発とICTソリューション  
の実装をベースに、  
産、学、公と連携しながら、  
新たなモデルの社会実装を目指しています。

18

## 持続可能な プラチナ社会モデルの 社会実装へ

GOAL!

地方版総合戦略の分析

グループ連携

社会実装

NTT 研究開発

NTT 他企業連携

地方創生・2020

イノベーション

大学連携

総務省

デジタル庁